

中間評価結果（公表様式）

7 1

大学名	一橋大学
研究施設名	経済研究所
拠点の名称	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点
認定期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日

1. 拠点の目的・概要

【目的・意義・必要性】

日本の経済学分野における実証分析の拠点として、経済社会に関する世界でも傑出したデータベースを整備し、これに魅せられた世界の研究者が参集する研究拠点を構築する。内外の研究者と共同でデータ分析の基礎となる理論と優れた統計分析手法に基づいた実証研究を推進し、精度の高い制度設計を行うことを目的とする。

【取組内容・期待される効果】

政府統計マイクロデータや、マーケティングデータ等社会的に重要な情報を有する様々なデータを収集・整備し共同研究の場を内外に提供し、日本における研究水準の向上を図る。また、大学院生や産官学との連携により人材育成を行うとともに、開発途上国や新興市場等の諸外国や国内経済問題に関し、実証分析に基づく制度設計・政策提言を行う。

2. 総合評価

（評価区分）

S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。

（評価コメント）

日本の経済データを用いて高度実証分析の共同利用・共同研究拠点として機能している。公募型の共同利用・共同研究では、約半数が国際共同研究として推進されていることや、共同利用・共同研究の公募情報をウェブサイト等で入手できるよう工夫していることも注目され、共同利用・共同研究の成果については、インパクトファクターの高い学術誌などで発表されていることなど高く評価できる。

今後、学術国際交流協定に基づく国際交流プログラムの活性化や、京都大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との連携強化が期待される。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 当該分野の卓越したリーダーが在籍し、共同利用・共同研究に必要なデータが整っており、一般利用に供している。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 多数の関連分野の研究者が共同利用・共同研究に参画し、プロジェクトが実施されている。また、公募型の共同利用・共同研究の枠組みでは、約半数が国際共同研究として推進されている。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 学術的な研究成果が多数認められ、学会誌などで高い評価を受けている。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) 政府統計の二次分析は十分に評価できる。ミクロデータ利用という方針を明確にし、若手研究者の育成にも尽力している。
⑤審査(期末)評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 研究活動については、京都大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との機能の分担が確認できる。
【以下、該当する拠点のみ】
⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
(評価コメント) 学術国際交流協定は締結されているが、一層の国際交流プログラムの活性化が望まれる。
⑦拠点としての今後の方向性
(評価コメント) 京都大学経済研究所及び大阪大学社会経済研究所との、一層の連携強化が期待される。